

交渉情報	NO.18	日本郵便(株)信越支社 経営管理部
JP労組 信越地方本部	2022年9月8日	添付資料:5枚

「郵便窓口とゆうゆう窓口の一体化」の試行実施について

【関連：中央交渉情報 日本郵便 第23号 (2022.8.9)】

【関連：地本事務連絡 第10号 (2022.8.10)】

【関連：中央交渉情報 日本郵便 第36号 (2022.8.26)】

日本郵便(株)信越支社 経営管理部は、本日(9月8日)「「郵便窓口とゆうゆう窓口の一体化」の試行実施」について、地方本部に説明してきました。

郵便窓口とゆうゆう窓口は、それぞれで窓口運営を行っているが、両窓口を一体的に運営することで、社員間の相互応援のほか、社員負担の平準化や柔軟な要員配置が可能となり、待ち時間の短縮等も期待できることから、2021年10月より目黒郵便局、成城郵便局および渋谷郵便局において試行してきた経緯にあります。

会社は、①主に郵便窓口(現：窓口営業部)を担当する社員を郵便部に所属部変更したうえで、両窓口を一体的に運営することにより、お客さまの利便性を高めるとともに、郵便部における要員配置の効率化をはかる。また、荷物の増加等に伴う業務量の増加に対応する。②窓口営業部長の所掌を、原則、金融窓口に限定することにより、金融業務の品質向上や営業推進に寄与するとの観点から、2022年10月より一部の郵便局(1支社2局以上)で試行開始し、試行状況等を踏まえ2023年4月から、原則、全ての単独マネジメント局(一部を除く)での本格実施を予定としていました。

今般、信越支社管内における試行局(2局)、試行開始日等が示されましたので周知します。なお、試行実施の詳細等については、添付の支社資料を参照願います。

1. 現状と課題

- ・それぞれの窓口取扱業務に違いがあるなど、**お客さまにわかりにくい状況**。
- ・窓口が2か所に分かれていることで、**要員配置上の非効率が発生**。

2. 今後の方向性

- ・単マネ**郵便窓口を郵便部に移管し、郵便窓口とゆうゆう窓口を一体的に運営**。
- ・窓口営業部で郵便窓口業務に従事する社員は、**郵便部に異動(コース変更)**。
- ・**窓口営業部部長の所掌を、原則、金融窓口に限定**。

3. 試行内容

- ・ 2022年10月から、一部の郵便局（1支社2局以上）において試行開始。

（試行局については支社で選定）

- ・ 試行状況を踏まえ、2023年4月から、原則、全ての単マネ局で本格実施予定。

4. 試行局

信越の試行局は、須坂郵便局および塩尻郵便局の2局。

予定スケジュールは、9月上旬（本日、本部一本社間の意見表明整理）後、組合の交渉情報発出と同時に郵便局宛指示文書の発信。9月中旬対象社員への個別対話および意向確認を行うとともに、コース変更対象社員の決定。10月下旬試行開始。

【労使対応】 当該局における単局窓口